

THE RED PROLETARIAN

赤いプロレタリア

●編集:共産主義者協議会 ●発行所:レッドプロレタリア社 東京都豊島区目白2-18-15 目白コンコルド101
●発行 2017年9月1日50号 ●郵便振替 00130-7-638910 ●一部200円/年間購読:2000円(送料込み)隔月発刊

【巻頭言】

「安倍一強」政治と権威主義的国家主義 治安国家化・戦争国家化と対決しよう！

「安倍一強」政治の終わりが見えてきた。森友・加計学園問題は、「北朝鮮の脅威」キャンペーンで目をそらそうとしているが、相次ぐ「新事実」の暴露で政権の屋台骨を揺るがし続けている。アベノミクスの化けの皮は、とうに剥がれた。

8月3日の組閣後の記者会見で安倍は深く頭を垂れて「反省」を繰り返した。しかし、何を「反省」するのか、語るべき言葉を持たない。説明責任は何ら果たされていないし、問題は何一つ説明されてはいない。危険水域の30%を割り込んだ内閣支持率は、組閣で若干持ち直したものの、低迷状態を抜け出せない。「首相が信用できない」を不支持の理由にあげる人が多いのだから、当然の成り行きだ。「今秋の臨時国会で衆参憲法審査会に自民党改憲案提出、2018年憲法審査会審査一国会議決、国民投票実施、2020年施行」としてきた改憲日程も「時期にはこだわらない」と発言を後退させた。しかし9条改憲と改憲日程そのものを白紙に戻したわけではないことに注意を要する。小池百合子東京都知事側近の若狭勝衆議院議員が、松沢成文や長島昭久、細野豪志らと連携して「改憲をめざす国政新党づくり」を打ち出すなど、改憲勢力の動きは広がっている。

「安倍一強」政治の形成には、「官邸主導の外交」を目的とした2013年12月の国家安全保障会議NSCの創設、

各省庁審議官級以上の約600人の幹部人事を一元管理する2014年5月の内閣人事局の設置が大きな意味を持った。前川文科省前事務次官は内閣人事局と官僚の関係を「蛇に睨まれたカエル」に例えた。

安倍政権は、「世界最強の軍隊」による戦争挑発策動に加担する一方で、「北朝鮮の脅威」を煽り立て、日米軍事一体化と軍備増強、治安国家化・戦争国家化を推し進め、権威主義的国家主義統治を強めている。

冒頭に「安倍一強」政治の終わりが見えてきた、と書いた。確かに政治と社会の断裂、代表制民主主義の形骸化は著しく支配階級の統治力量の劣化は覆うべくもない。しかしそれは、システムとしての〈一強政治〉の終わりを意味しない。今後、改憲日程と絡み合いながら、2018年「明治150年」奉祝から天皇代替わり、2019年改元を経て、2020年東京オリンピックに向けて、権威主義的国家体制の再構築が進められる。日本会議や在特会など権力と結託した右翼排外主義勢力が跋扈し、その先導役となるだろう。

これをいかに迎え撃つか。権威主義的国家主義統治と全面対決すると共に、アジアへの植民地主義侵略と虐殺、そ

の端緒となった琉球・アイヌモシリ併合も含めた日本近代150年を主体的に捉え返すことが求められる。それはグローバル資本主義による搾取と収奪、差別と抑圧、略奪と破壊からの解放を求めて闘うアジアの人々と連なる道だ。

日米の軍事植民地支配からの自立と解放を求める沖縄人民の闘い、「キヤンドル革命」から南北分断・冷戦構造の解体へと突き進む韓国人民の闘いと連帯しよう！戦争・治安・改憲NO！総行動—9.25 霞ヶ関デモへ！

NO!

9/25月

戦争・治安・改憲NO!

霞ヶ関デモ

18時30分まで出発
集合:日比谷公園南門(裏面地図参照)

「工事の遅延」に焦り募らす沖縄防衛局 辺野古の埋め立てを止めよう！

沖縄文化講座

8月14日に小野寺五典防衛相が沖縄を訪問し翁長知事と会談した。この公開会談で翁長知事は新防衛相に次々と疑問と質問を投げかけ問い詰めた。普天間5年以内運用停止問題、SACO合意違反問題(嘉手納基地旧駐機場使用、パラシュート降下訓練)、普天間基地返還条件問題、そしてオスプレイ飛行訓練再開問題だ。8月3日の大臣就任以降、沖縄に寄り添うかのポーズを示していた小野寺だが、知事に詰問され化けの皮はすぐに剥がれた。わずか30分のやりとりで、ひたすら米国に寄り添う日本政府の姿勢、日米共同管理下の沖縄の軍事植民地状況が改めて露わになった。

辺野古新基地ができても 普天間は返還されない！？

普天間返還条件問題は、失言・暴言続きで大臣の資質が問われ内閣改造直前の辞任を余儀なくされた稲田朋美防衛相(当時)の6月15日の参院外交防衛委員会での発言に遡る。稲田は、普天間返還には辺野古移設以外にも条件が付いていて、例えばその条件の1つ「緊急時の民間施設利用」が満たされなければ、辺野古新基地が建設されても普天間飛行場が返還されない場合があることを認めたのだ。

1996年12月のSACO最終合意には、「緊急時の民間施設利用」の条件はない。2013年の統合計画で初めて追加されたが、その理由も経緯も一切明らかにされていない(7/7 沖縄タイムス社説)。普天間の滑走路2800mに比して辺野

古新基地が1800mしかないことが「民間施設利用」が必要な理由とされているのだが、その緊急時使用の対象と想定された那覇空港は第2滑走路の建設が進むが、ダイヤの過密、自衛隊との併用、米軍専用空域(嘉手納ラブコン)の存在があり、第2滑走路ができて発着数はわずか1.17倍にしかならないことが明らかになっている(7/2 琉球新報)。

7月5日の沖縄県議会で謝花知事公室長は2013年に小野寺防衛相(当時)が嘉手納以南の統合計画の説明のため来県したが、普天間返還条件の話はなかったと答弁し、翁長知事は「那覇空港は絶対に使わせない」と怒りを露わにした。8月14日の会談でも翁長知事が「那覇空港は使用するのか」と問い詰めたが、小野寺防衛相は「日米で協議されていない」と返すのが精一杯だった。

重大事故相次ぐオスプレイ— 米軍の運用に口を出さない日本政府

米軍機の墜落事故が相次いでいる。オスプレイ以外でも、例えば7月10日に米南部ミシシッピ州で空中給油機KC130が大豆畑に墜落し乗員16人全員が死亡する大事故となった。事故が頻発する背景として、国防予算の削減が機体整備に影響している可能性、訓練時間の削減で操縦士の技術も低下していること等が米国内でも指摘されている(ニューヨークタイムス、フォックスニュース)。このような中で、開発時から構造的な欠陥が指摘されているにもかかわらず海兵隊の主力機と位置づけられ、朝鮮半島情勢で沖縄やアジア太平洋

地域全体に訓練が広がっているオスプレイの事故も増え続けている。最大の問題は、事故原因が解明されぬままに、訓練飛行が繰り返されていることだ。

昨年12月13日の夜、名護市東海岸の安部集落の近くで普天間所属のMV22オスプレイが墜落大破した。随伴機も普天間飛行場に胴体着陸する事故を起こした。副知事から抗議を受けた在沖米軍トップのニコルソン四軍調整官は「被害がなかったことは感謝されるべき」「表彰ものだ」とまくし立て、事故原因の説明もないまま6日後に飛行訓練が再開された。MV22オスプレイは6月にも伊江島補助飛行場、奄美空港と続けて緊急着陸、そして8月5日オーストリア沖で揚陸艦に着艦に失敗し墜落、3人が死亡した。そして今回も沖縄県の飛行中止要請にニコルソン四軍調整官は「オスプレイは沖縄だけでなく世界中で飛んでいる」と拒否し、7日に普天間で飛行訓練を再開した。日本政府も「飛行自粛」を要請していたが、「運用上必要なものは除いて」という条件付きであることが暴露されている。「運用上の必要性」とは、米軍の勝手放題ということだ。8月18日には北海道で行われた日米共同訓練にMV22オスプレイが参加した。その後、8月28日岩国基地で白煙を発生したオスプレイ1機が、翌日には大分空港にエンジントラブルで緊急着陸した。半年以内に出されることになっていた昨年12月の墜落事故の調査報告書も、まだ公表されていない。

「2+2」で表面化した 「工事遅延」への懸念

8月18日、トランプ政権下で初めての日米安全保障協議委員会(「2+2」会合)がワシントンで開かれた。ここで普天間飛行場の辺野古移設が「運用上、政治上、財政上及び戦略上の懸念に対処し、普天間飛行場の継続的な使用を

回避するための唯一の解決策であることが再確認された。「辺野古が唯一」はこれまで何度も呪文のように繰り返されてきた「日米合意」だが、今回の共同発表の特徴は、「一層の遅延が平和及び安全を提供する同盟の能力に及ぼす悪影響に留意」と、辺野古の工事の遅れに対する懸念が赤裸々に盛り込まれたことだ。「工事が遅延されないことを願います」というティラーソン国務長官の懸念に対して河野外相が「私からは現行の日米合意に従い、強い決意で辺野古移設を進めていく」と力んで答えている(防衛省 HP 掲載の共同記者会見)。

「2+2」で赤裸々に表面化した「工事の遅延」、その事態の深刻さは辺野古の現場の状況から伺い知ることができる。埋立てに向けた作業が順調に進んでいるように偽装しているだけで、実は深刻な問題が浮上し、沖縄防衛局は相当焦っていることが伺える。偽装の最たるものは4月25日から「埋立て本体工事着手」とマスコミを使って大々的に宣伝されたK9護岸工事だ。海岸から100m進んだところで台風対策が施されて中断していたが、それが実は仮設工事ではないことが明らかになった。さらに深刻な問題は、50m級の深場に予定されていたケーソン護岸が何らかの理由で見直しを余儀なくされていることだ。大型ケーソンの仮置き場に予定されていた海上ヤード設置が取りやめになり、終わったはずのボーリング調査が新たに19ヶ所で行われる(来年3月まで)。海底の地盤の脆弱性が指摘されている。いずれにせよ公有水面埋立法に基づく設計概要の変更申請—沖縄県知事の許可が必要となる。

辺野古埋立てを止めよう！

現地座込みへ

沖縄防衛局は八方塞がり陥っている。しかし工事進捗の偽装であるとして

も、大浦湾に砕石が投下され、環境破壊が進行していることも事実だ。警察機動隊の暴力、弾圧も強まり、負傷者や逮捕者も絶えない。これを押し止めるためにゲート前座込みを強化する必要がある。その現場の闘いが翁長知事や稲嶺名護市長の行政権限の行使を支えていく。

8月12日に「オール沖縄」が主催した「翁長知事を支え、辺野古に新基地を造らせない県民大会」(奥武山陸上競技場)には、猛暑の中、45000人が結集した。県民大会は、7月24日に沖縄県が国を提訴した工事差止め訴訟と仮処分の法廷闘争を支え、辺野古の埋め立てを許さない沖縄の決意を示す場として準備された。大会直前のオーストラリア沖のMV22 オスプレイ墜落事故を受けてオスプレイ即時撤去の特別決議が急遽採択された。大会で挨拶に立った翁長知事は、「日本の独立は神話だ」と、オスプレイの事故原因も明らかにならぬままに飛行訓練再開を黙認している日本政府を痛烈に批判。「県民の主張は揺るぎない。辺野古移設に関わりなく、普天間は閉鎖・撤去すべきだ」と訴え、「必ず埋立て承認の撤回をする。私の責任で決断する」と強調した。同日同時に、東京・池袋周辺で、「沖縄県民大会に呼応する8.12 首都圏行動」が展開され、約800人が結集。新基地建設断

念とオスプレイ飛行禁止を求める緊急アピールを採択した。

8月21日、日米両政府を震撼させる米連邦高裁判決が出た。国家歴史保存法 NHPA に基づき辺野古新基地建設中止を求めた米ジュゴン訴訟で、「原告適格なし」として門前払いした一審判決を破棄して地裁に差し戻したのだ。ジュゴン保護のため工事停止を求める可能性も出てきた。

8月末、防衛省は過去最大規模の5兆2551億円の2018年度予算概算要求が明らかになった。その中に宮古島市、石垣市に陸自を配備するため計396億円が盛り込まれた。宮古島市は一部施設の整備地が未決定、石垣市は市長が正式に受け入れ表明していない。さらに先島地域での使用を想定した島嶼防衛用高速滑空弾・新対艦誘導弾の開発に向けた研究費も盛り込まれた。避難計画も策定されていない中で、先島の戦場化を前提にした戦争計画が進行している。これを許してはならない。

辺野古の埋め立ては止めることができる！高江のオスプレイパッドの運用停止、撤去を！現地の座込みに駆けつけよう！琉球列島の軍事要塞化を阻止しよう！首都圏から、全国各地から、軍事植民地からの脱却をめざす沖縄の人々に呼応する行動を！

琉球新報 THE RYUKYU SHIMPO

辺野古新基地ノー オスプレイ撤回を

県民大会に4万5000人

「日本の独立、神話だ」
埋立て承認撤回へ
知事必ず決意再び

福島避難者に寄り添い 全原発廃炉まで闘い抜こう

佐藤 保

8月19日の夕方、昨年(2016年)の8月21日に経産省前テントが安倍政権によって強制的に撤去されてから1年という節目にあたり、原発再稼働を拡大している安倍政権への抗議と新たな決意を込めた集会が開かれた。ゲリラ豪雨の直撃を受けたが、総がかり行動を終えて参加された方々と連帯して100名以上で盛り上がった。

来る9月11日には経産省前テントを建ててから満6年、7年目に突入という事で、これまで関わりのあった福島現地の人々、学者、文化人、全国の原発現地の人々の参加を得て、経産省包囲をめざした大きな集会が準備されている。一人でも多くの人々の参加を訴える。

これにあたり改めて経産省前テントを建てざるを得なかった当時の状況を振り返っておきたい。当時、福島原発事故から半年しか経っていないにもかかわらず、①原発再稼働が画策されていた事、②被害者に対する補償が遅々として進まず、日々の生活にも困窮してきていた事、③避難者は見知らぬ地域で孤立させられ、心身共に衰弱させられていた事。これらの状況を是正・勧告する為、経産省横の空地にテントを建てて抗議活動は始められたのである。

それから6年が経過したが、先の問題はどうなっているであろうか。

①について。福島原発1、2号機は格納容器内の放射線量が高すぎて次々と調査用ロボットを投入したのであるが、故障して調査できていない。3号機は格納容器内の水深が6メートルあるので、調査用のロボット投入に成功し、デブリ(容器内にあった作業用機材と核燃料が混合して固まった物)の様子が初めて

撮影されてマスコミで話題になった。これとて、これをどのように回収していくのかはこれからの課題である。又、この格納容器の下にあった冷却配管がどういう原因で(地震の影響etc)破断して原子炉に水がいなくなってしまうのかの原因究明は全くのゼロ状態である。

このような状況にもかかわらず、なぜ安倍政権は原発再稼働に固執しているのでしょうか? それは安倍首相が「世界の中心で輝く国」「国連での常任理事国」になる為には「核保有国」になるという大目標の為である。トランプに人一倍すり寄っているのもその為である。経済的に見れば、原発に投じた巨大投資を回収する為、又、大量に買ってしまった核燃料も消費しなければそのまま負債になってしまうという現実もある。

しかし、地震大国日本にはそれらを容認している余裕はない。年々、東海、南海トラフからの地震、津波の危険度は増している事がマスコミに報じられている。いつ、どこで起こるか判らない状況に変わりはないのである。地震・津波が起こらない事を「天に祈って」再稼働している訳にはいかないのである。人々もこれに気づき、安倍首相のやっている1お友達への利益供与、2株価を上げる為の円安誘導、原発再稼働に7割が反対を表明し、安倍政権に対する支持率も20%下げたままである。

②について。政府は20年の東京オリンピックへ向けて、これを何としても成功させ景気拡大のテコとしようとしているが、福島事故はなかったかのような棄民政策に拍車をかけている。A全国に避難している人々に対する住宅手当ての打ち切り、B

20ミリシーベルト以下にどうしても下がらない被災地への帰還の強要、である。これに対して被害者も全国で「福島原発被害者」団体を作り、様々な名目の損害賠償訴訟を闘っている。早い所では9月から一審判決が予定されている。

被害者への差別を許さない闘いを!

福島から避難してきた小中学生に対するイジメ、現金強要などが一時期マスコミを賑わし、それを不問にしてきた教育委員会、学校が相次いで謝罪に追い込まれた事は記憶に新しい所である。テントに通っている避難者にも同様の事が起きており、今住んでいる所でも「福島からの避難者」と言えない状況にある。「政府が福島に帰っても大丈夫だと言っているのだから福島へ帰ればいいんだ」「それでも帰らないのは自己責任だ」

こういう人に対しては周りにいる我々が福島の実状をしっかりと説明して理解してもらう活動が重要である。

**原発をおしまいに!
脱原発テントひろば7年目
→9.11経産省前へ!**

行動予定

- 経産省への中入者提出
- テーマ1:テント設置から今日まで
- テーマ2:経産省の原発推進政策を糾弾する
- ミニ映画上映
- 経産省一周抗議行動
- 音楽演奏
- そのほかサーブिस

ゲスト鑑賞予定

木内みどりさん(司会及び詩の朗読)
鎌田慧さん(レポーター)
洗谷世子さん(作家、「クレヨンハウス」主宰)
島田慧さん(映画監督)
内藤光博さん(専攻大学 法学部)
中島智洋さん(福井県・小浜市 町直中佐徳)
柳田真さん(たのび舎)
高橋さん・吉沢さん・黒田節子さん・清水あきさん
国会議員、ツッコミ役陣も必加の予定

2017年9月11日(月)
18時~20時半(小雨決行)

経産省本館前とその周辺(地図参照)
①経産省前テントひろば

◎参加しよう!!

「ともに生きる未来を~さよなら原発 さよなら戦争」全国集会

日時: 9月18日(月) 開会 12時半
場所: 代々木公園B地区
主催: 「さよなら原発」1000万人署名運動

自立つ自衛隊の「出演」

防災訓練反対からミサイル避難訓練反対へ繋げよう

米軍・自衛隊参加の東京都総合防災訓練に反対する実行委2017

9月3日、東京都・調布市合同防災訓練が行われた。米軍・自衛隊参加の防災訓練に反対する実行委員会2017は、朝からの監視行動、調布市内デモ、報告集会まで、終日にわたる取り組みを公安の付きまといや妨害を一切許さずに貫徹した。この日に先立ち、7月29日には、プレ企画として講演集会が持たれ、木元茂夫さん（すべての基地にNO！をフアイト神奈川）が、安保法制と自衛隊の動向分析をDVDの上映を交えて語った。また8月21日には、東京都庁において総合防災訓練を担当する企画課との交渉が行われた。

訓練当日のメイン会場である多摩川児童公園では、広大な敷地を利用しての様々な訓練と展示がなされ、実行委の監視班は、いくつものグループに分かれて会場に入る。問題の自衛隊の参加は、陸自は練馬第一師団、空自は府中、横田基地から、それぞれ車両展開（偵察用オートバイ、装甲車など）と、炊き出し（カレー）、展示、偵察機、救出用にヘリであった。展示ブースでは、特に3.11以降は露骨に自衛隊勧誘のパンフが目立つ。パンフの中身も災害出動の記述はわずかで、戦闘部隊としての自衛隊を際立たせるものだ。特に今年は地元の高校生が多く動員されているので、自衛隊にとっては絶好のリクルートの場として位置付けられる。子ども向けの制服とか、ゆるキャラを用意したり、バイクにまたがり装甲車をバックに写真を撮らせるサービスなど、防災訓練そのものとは無

関係（この点は、例年の都交渉のなかでも繰り返し指摘しているが）にもかかわらず、エスカレートするばかり。おまけに、戦闘用の防弾チョッキやヘルメットを展示、その場で実際に着用することもできる。「砲弾の破片を防ぐ」解説など、どこが防災なのか。

見せ場になる訓練が行われるエリアには、観客席が設けられ、都知事、議員、行政の幹部、自衛隊・警察・消防の幹部が「観戦」する。川に流され溺れかけている人を助けるために飛来するヘリ、警視庁の各機動隊で編成という救助隊から水上オートバイを使った救助訓練も披露される。一方で、当該地域の大学ということで選ばれたのか白百合女子大の防犯・防災サポーターという名称のグループがバケツリレーのように消火活動にあたるという場面も。表向き自主的なボランティアに見えるが、2020年オリンピックにおける防犯—テロ対策のためのボランティア動員の一環となる可能性は高い。大学の参加でほかにも例えば青学大は偵察用のドローン（無人機）を展示。これが軍事研究に転化して軍学共同研究に組み込まれるかもしれない。米軍に関しては今回も有明においてヘリを使った物資輸送訓練で、空軍、海軍、陸軍の三軍のヘリが出動した（去年は空軍のみ）。

昼からは、多摩川児童遊園で抗議集会が行われ、調布市内デモを勝ち取った（50名参加）。デモでは、米軍・自衛隊参加の問題に加え、頻発する

ミサイル訓練、小池都知事の朝鮮人虐殺追悼メッセージ拒否の問題も訴えた。夕刻からは、調布市文化会館で報告集会が行われ、各監視活動の報告・分析のほか、7月29日に関東で初めての住民を動員した「弾道ミサイル避難訓練」を実施した竜ヶ崎市において抗議情宣活動を取り組んだメンバーからも報告がなされた。

全国でミサイル避難訓練が強行されている。

9月3日も、千葉県では数カ所で防災訓練の追加項目のように、便乗訓練が行われた。防災と「テロ対策」の国民保護訓練は別物であるにも関わらず、実際には、空襲警報まがいの「Jアラート」（全国瞬時警報システム）が鳴り響くや、大人から幼児まで、建物に避難したり、頭をかかえてしゃがみ込んだり、地面に伏せるなど、まるで戦時下の防空訓練まがいの異様な光景が日常化している。最大の問題は、自治体も、メディアも、職員も、地域住民も内心では疑問を抱きながら、唯々諾々と「お上の方針」に逆らうことなく従っていることだ。東京都防災部との交渉においても、防災と国民保護とは別のセクションであり、地下鉄や新幹線が緊急停止することにも関知してないと言明した。防災訓練がそのままミサイル避難訓練となることは本来あり得ないことなのである。

相次ぐミサイル避難訓練は、訓練そのものが無意味というだけでなく、戦時下の防空演習のように、住民に非常時—戦争に慣れさせる意識を植え付け、「北朝鮮は怖い」という恐怖心と敵愾心を醸成させるものだ。こうした状況のなかで、米軍との共同訓練が強化され、ミサイル防衛の名目で巨額な防衛予算が『つぎ込まれる構造を許してはならない。ミサイル避難訓練に反対の声を上げよう！

関東大震災朝鮮人虐殺の事実を 葬る去ることを許さない

差別・排外主義に反対する連絡会

小池都知事は、9月1日に都立横網町公園で毎年営まれてきた関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式への追悼文要請を断った。横網町公園には、1973年に日朝協会など民間団体が建立した朝鮮人犠牲者追悼碑があり、そこには「あやまった策動と流言蜚語のため6千余名にのぼる朝鮮人が尊い生命を奪われた」と刻まれ、例年、都知事が追悼メッセージを出してきた。石原でさえ毎年出してきたのだ。小池は、虐殺された朝鮮人に対する特別な追悼をやめるにあたって、「特別な形は控える」「(大震災で)犠牲になられた全ての方々に哀悼の意を表した」と強弁した。しかしそもそも、自然災害によって亡くなった人と、その後起きた虐殺という事態とは全く別である。さらに小池は記者会見の場で「虐殺の事実は認識されているのか」と問われるや「色々な歴史書の中で述べられている。様々な見方があると捉えている」と回答した。要するに、「虐殺はあったかどうか分からない」と言っているに等しい暴言である。

なぜ今回、小池は追悼を断ったのか。その背景には「そよかぜ」の存在がある。そよかぜとは、女性だけの極右団体で、日本会議から在特会まで横断し、過去にはジェンダーフリー教育へのバッシングと地方議会への工作を全国的に展開し、歴史教科書、慰安婦問題、沖縄の反基地バッシングなどでもロビー活動を展開、国会議員にも食い込んできた。小池自身も自民党時代に講演に呼ばれるなど親密な関係にある。そのそよかぜが昨年来、新たなターゲットにしたのが、関東大震災における朝鮮人

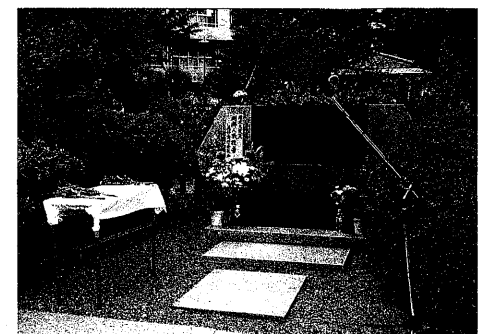
虐殺である。さかのぼると2008年、ノンフィクション作家・工藤美代子が虐殺の事実はなかったとする連載を雑誌『S A P I O』で展開。工藤の主旨は、3.11独立運動の影響で日本にも朝鮮人テロリストが潜入してきた時期で、自警団は家族を守るためにテロリストと戦った、ゆえに虐殺ではなく正当防衛だったというのだ。この工藤のデタラメな論を武器としたそよかぜは、都有地に建てられている慰霊碑に刻まれた「6千余名」という数字は捏造だから撤去せよという運動を開始した。このそよかぜに便乗したのが、自民党都議の古賀と、小池の秘書で都民ファースト代表となった野田(帝国憲法復活を主張する極右)である。もともと日本会議と親密な関係にあった小池が、こうした政治工作にのって決断したことは間違いない。さらに地元の墨田区長・山本も同じ対応をとった。極右の墨田区議・大瀬もTBS「報道特集」の中で「虐殺はなかった」と言い切った。

当日は、そよかぜが公園内で大震災犠牲者の追悼集会を強行。「朝鮮人6千人虐殺は本当？」などと挑発的な立て看板を立てた。一方で、日朝協会が呼びかけた朝鮮人犠牲者追悼式には、例年の2倍以上の500人近くが集まり、そよかぜの集会(30人程度)に対峙しながら最後まで式を守り抜いた。また公園に集まった人々の中から、そよかぜの追悼集会への怒りと弾劾が浴びせられた。前日には、都庁前でも集会が持たれるなど、小池都知事に対する抗議の声は拡がっている。そよかぜらの次の目標は、碑の撤去であり、朝鮮人虐

殺はでたらめというキャンペーンを浸透させることである。この時期に、「北朝鮮の脅威」が喧伝されることによって、差別・排外主義の気分が高まってきている。虐殺の事実を封印させてはならない。卑劣な策動を暴き、小池都知事、山本区長に今回の決定を撤回させる闘いをともにつくりだそう。

アメリカでは8月、バージニア州シャーロットビルで「KKK」ら極右白人至上主義グループがカウンターデモに襲い掛かり、車で突っ込み一人の女性が殺された。これに対してトランプは、カウンターも極左過激派だからどっちもどっちだと事実上白人至上主義者を免罪した。この暴言に対して全米で怒りのデモが繰り返されている。トランプは自分の差別発言・暴言を報じられると、すべて「偽ニュース」だと開き直っているのだ。

この状況に、差別・排外主義に反対する連絡会、APFS労働組合、直接行動(DA)の3団体は、4月の集会・デモに続いて、10月15日に「差別・排外主義を許すな!10・15 ACTION」を呼びかけている(10月15日 14時集合 15時デモ出発 新宿・柏木公園)。この新宿デモは2011年以来、職安通りのコリアン関係の店などに事前にビラを配布し、デモの主旨を口頭で伝え、デモの際も二か国のコールを用意した経緯がある。アメリカ、欧州に広がる排外主義と闘う人々となつながら、今こそ「生きる権利に国境はない」のローガンが大きな意味を帯びてきたことをあらためて呼びかけたい。多くの参加を!



関東大震災朝鮮人犠牲者追悼碑 9月1日

ロシア革命 100 年討論会

旭凡太郎

8月、「ロシア革命100年」をめぐって討論会が行われた。報告は西葛西氏を中心に行われ、次に流氏、旭が報告した。八木氏からはレジメが提出された。

西葛西氏はまずプロレタリア独裁国家（ソビエト）の、国のかたちをつくる「憲法制定権力」「直接民主主義」「主権独裁」「国民意思の決定性」といった基本的性格を論じる。シュミット、ネグリ等をふまえつつ（赤プロ49号ではそうした上で1918年の憲法制定議会の解散は正しかつたとしている）。同時に公開性、複数政党制、多元主義、そこでの政治的訓練、教育をめぐるのローザ、カウツキーの批判にふまえ、「ソビエト権力」の問題点をも論じている。又、マルクスのパニコミュン論で描かれているような、「公務の交代制」について、そのリアリティへの疑問点も提起した。（今日の高度な自然科学の発達、専門性にふまえて素人に代替できるか、と）。

流氏はロシア革命を労働者革命、農民革命、民族革命の『複合革命』としてとらえる。「ソ連で民族問題を解決した」という公式見解を批判し、ムスリム社会の固有性や、スルタン・ガリエフについて提起した。

八木氏は、戦時共産主義からネップへの転換の再評価、といったことを提起している。当初は「広大な商品生産にたいし、社会主義の国有企業の管制高地を握りしめ…記帳と統制を強化してゆく」としていた。がさらに協同組合等を通じて記帳、統制、管理と運営に参加させてゆく長期的なものへと考えるに到った（これにたいし後スターリンは真逆の道をたどる）。これらは「労働過程の指揮・管理に労働者大衆が参加する」、

「精神労働・肉体労働の分業や位階制をなくす」「商品・貨幣をなくす」「コミュン型国家の4原則に加え、公務の全成員による順番制」を前提する。これらは前記西葛西氏の意見ともからむ論点である。また西葛西氏が問題としているプロ独下での複数政党制の問題は、プロ独下での政治的訓練、教育でもある。即ち管理への訓練・教育の一環でもある。

私のレジメ報告でも、戦時共産主義から1921年のネップへの転換の意義を問題とした。内戦、干渉戦の終了後、農民の反乱、クロンシュタット反乱の反省に基づき、農村への割り当て強制徴発から現物税へ転換した（一定の現物税納入後余剰穀物の市場売買は自由に）。また工場管理における企業長の任命制・単独責任制の問題点が浮上した（労働者反対派の登場）。同じく共産党10回大会（1921年）での「分派禁止決議」と、しかし事実上の分派存続、といったこの時代のボリシェヴィキの複合性といった問題である。

戦時共産主義以後に 目指されたもの

それらはロシア革命＝クーデタ説、労働者・工業が未発達ゆえ社会主義革命は無理説等に対し、ボリシェヴィキ等の役割を評価してゆく問題でもある。そこでは1917年形成されたソビエトでボリシェヴィキが多数派になり公式に権力奪取した、ということは前提である。それは「国家と革命」でレーニンが構想した、労働者が順番に管理、公務に参加するといった路線や、更には地主からの土地奪取・労農同盟論を背景にしたものであった。

が既述のごとく、戦時下でのロシア工業・運送の停滞や、後進国ロシアでの工業・プロレタリアートの未成熟に直面して、穀物の強制割り当て徴発、工場管理者の国家による任命制・単独責任制、といった「戦時共産主義」を経ざるを得なかった。

そして1921年のネップへの転換において現物税方式（納税後の余剰穀物の市場での売買は自由）にきりかえることによって農民の反乱は治まった。

同時にそこでは、単に現物税方式にとどまらない生産・労働・交換の有り様への構想が含まれていたのだ。すなわち一方では「労働組合の生産管理への参加」（1922年「レーニン全集」33巻）ということや、「労働組合ストライキ闘争」を問題としているの。他方では協同組合（農民の協同組合、国有企業のもとでの協同組合）をとらうしての農民、労働者の自主的参加の意義等を提起する（「協同組合について」33巻）というように農民はもちろん、労働者、労働組合の管理への参加の回路をも提起している。

そして同じ10回大会では、一方では「門戸を閉ざした分派」を否定しつつ、「根本問題についての意見の相違の場合、政綱にもとづく選挙」「非常措置（分派の禁止）は未来のこと」とも述べている（10回大会 32巻）。

帝国主義に包囲され、未経験で、やむを得ず上からの統制を強いられる構造がありつつ、労農同盟、労働者の生産管理、政治・党派活動の拡大一公開へ発展する構造をも有していたと理解される。が、レーニン死後、スターリンによる反対派（トロツキー、カーメネフ、ジノヴィエフ、ブハーリン派）の粛清を許した。そして分派禁止固定化、一党支配の成文化、強制的農業集団化、工業における任命・管理・階層・分業ヒエラルキー、党・官僚強権支配、等反動的な一元化・体系化を許した。課題は後の世代に残された。

朝鮮半島での戦争に反対し 朝鮮敵視の中止と平和協定の締結の実現を

尾沢 孝司

8月29日、朝鮮民主主義人民共和国(朝鮮)は、中長距離弾道ロケット「火星12」型の発射訓練を行い、「日本北海道の渡島半島と襟裳岬の上空を横切って通過し北太平洋」に着水したと発表した。

この発射訓練は、朝鮮側は度重なる警告を無視して米韓合同軍事演習ウルチフリーダムガーディアン(UFG)を強行したために行われたものである。今年春に行われたキーリゾブル、フォールイーグルに加え、このUFGでも「作戦計画5015」を適用し、核、ミサイル施設への先制攻撃と、朝鮮労働党指導部を殺害するいわゆる「斬首作戦」を演習するなど体制転覆を狙っているからである。

金正恩労働党委員長は、「今回の弾道ロケット発射訓練は、わが軍の太平洋上での軍事作戦の第一歩で、侵略の前哨基地グアム島を牽制するための意味深長な前奏曲となる」と明らかにし、29日に発射したことについて、「107年前の『韓国併合』という恥辱的な条約が公布された血の8月29日に、残忍で悪辣な日本国島種族たちがびっくり仰天する大胆な作戦を展開し、首都圏地域から弾道ロケットを発射したと明らかにした。つまり植民地支配をして尚且つ未だに反省も謝罪もしない日本に対して、アメリカに追従し、朝鮮のロケット発射を口実に朝鮮の脅威を煽りたて、朝鮮敵視政策を推し進め、排外主義を強化し、またそれを口実に軍備増強を繰り返していることに対して厳しい警告を発したのである。

更に日米が朝鮮に対して敵対政策を続けるならば、今後も日本上空の宇宙空間を通過するロケット発射を繰り返していくことを明らかにした。

これに対して、文在寅政権は、「強力な対応力の誇示」「強力な対朝鮮の報復能力の誇示」を指示し、F15K戦闘機を出撃させ精密誘導爆弾の爆撃訓練を

実施し、弾頭の威力を更に強化した新型弾道ミサイルの発射試験の映像を公開した。また米軍は、グアムからB1B爆撃機と岩国からF35ステルス戦闘機を朝鮮半島へ出撃させ、韓国軍の戦闘機も加わり、爆撃演習を行い、朝鮮を威圧した。この米軍機の出撃には日本の防空範囲では自衛隊の戦闘機も随伴し共同訓練を行なった。

「火星12」ロケットの発射訓練の衝撃も冷めやらぬ9月3日、朝鮮は6度目の核実験を行なった。今回の核実験は「大陸間弾道ミサイル(ICBM)搭載用の水爆実験」であることを明らかにした。爆発規模も広島型の10倍160キロトンという強力なものだ。

これに対して、韓国軍は、弾道ミサイルの発射演習で対抗した。韓国大統領は朝鮮に対する融和姿勢から圧力に大きく舵を切り「最も強い対応策」を検討するように指示を「最大限の制裁と圧力」をかけていくことにした。文在寅政権は「今回の挑発(核実験)を決して黙って見過ごすことはできない」と明きらかにし、アメリカと協議し国連安全保障理事会での新決議採択に向けて連携するとともに、米韓の抑止力をさらに強化することで一致した。マティス国防長官は「大規模な軍事対応」を開始するだろうと述べた。また韓国軍は、弾道ミサイルの弾頭重量の増大をアメリカ側に要求し、更に韓国の軍部や自由韓国党など保守派は、在韓米軍に再び戦術核兵器を配備すべきだということを言い出している。

今後米日韓は、朝鮮への原油供給の停止を、国連安保理事会の制裁として迫っていくことに対して、中国、ロシアがどう対応するかが大きく問われている。

文在寅政権は、「制裁と対話の並行推進」を原則としつつも、「米韓同盟が基軸」との縛りの中で、自らの政権を生み

出したキャンドル民心に反して、事態をより悪化させている。今事態は極めて危険な水準に向かいつつある。朝鮮半島で一度戦火が上げれば、韓国は言うまでもなく日本も大変な惨禍を免れることはできない。何としてでも朝鮮半島での戦争を止めなければならない。

朝鮮半島の戦争の危機の根本的な原因は、圧倒的な軍事力を持つアメリカの朝鮮に対する挑発的な軍事行動と、今も朝鮮戦争が一時的に停止しているだけで完全に終わっていないことによるものだ。従って戦争を止めるためには、アメリカの朝鮮に対する敵対的な行動の中止と、恒久的な平和体制の構築のために休戦協定を平和協定に代えていなければならない。

一方安倍政権は、朝鮮半島の緊張を利用し、戦争の危機を煽り、排外主義を強化し、より一層軍備を増強し戦争のできる国家作りに邁進している。

私たちは、できるだけ幅広い多くの人々と安倍を倒せの闘いを作りだし、韓国民衆と連帯し、朝鮮半島での戦争に反対し、平和協定締結を求めていかなければならない。さらに韓国星州のTHAAD配備反対闘争、済州江汀海軍基地反対闘争、沖縄辺野古新基地建設反対闘争と連帯して闘って行くのではないか。

UFG演習に反対し米国大使館に 抗議行動を行う

米韓合同軍事演習ウルチフリーダムガーディアンの初日8月21日、反戦闘争や日韓連帯運動に取り組む有志により、演習に反対するために在日米国大使館に抗議申し入れ書を届けに行った。しかし日本の警察によって遥か遠くのJTBビルの所で止められ、門前にも行くことは出来なかった。また大使館の指示で抗議文を郵送したら受け取り拒否で返送されてきた。アメリカは何のために大使館を日本に置いているのか、日本の市民の意見を聞こうとしない大使館は意味がない。米国は聞く耳を持たないのか。また日本の警察の妨害も許すことはできない。私たちはこのような妨害弾圧にあきらめることなく何度でも声を上げていこう。